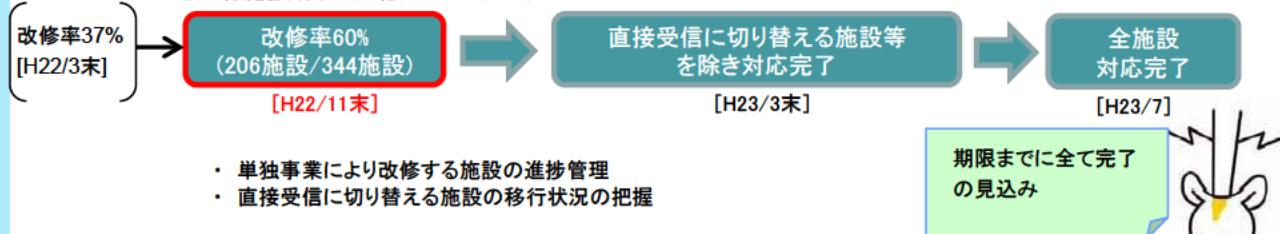


北海道の地デジ普及促進アクションプランの進捗と見通し

平成22年12月20日

I 受信環境の整備

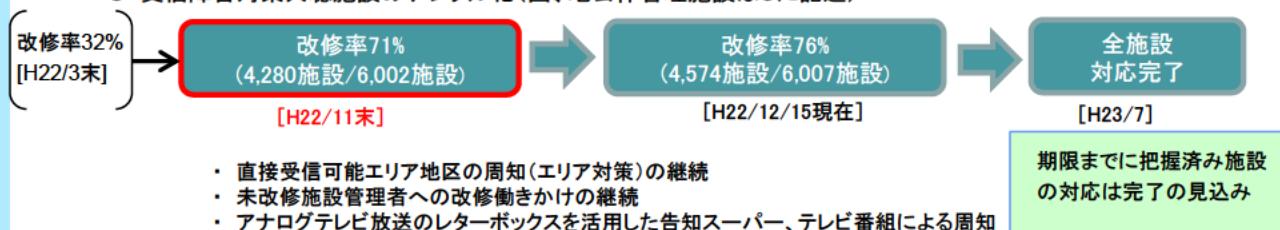
1 辺地共聴施設(自主共聴)のデジタル化



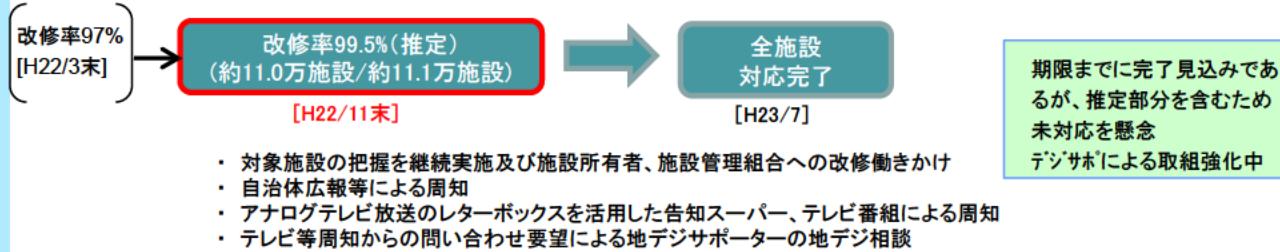
2 辺地共聴(NHK共聴)のデジタル化



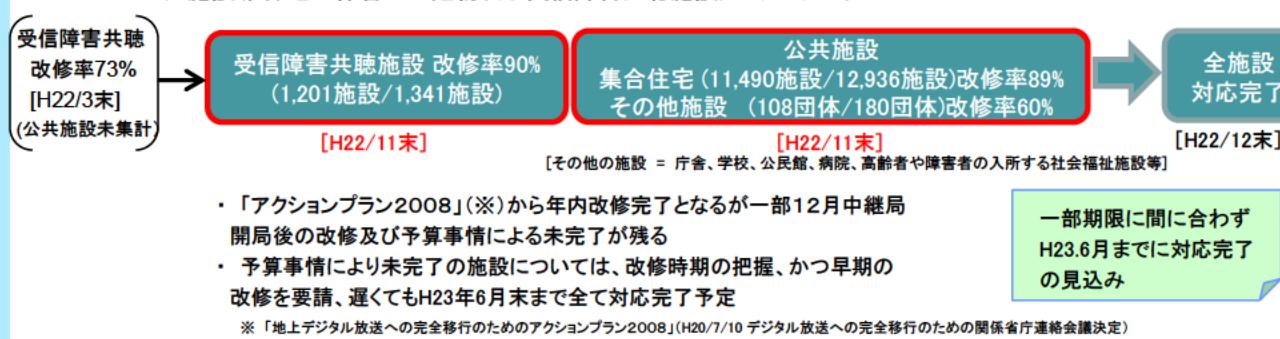
3 受信障害対策共聴施設のデジタル化(国、地公体管理施設は5に記述)



4 集合住宅共聴施設のデジタル化(国、地公体管理のものは5に記述)



5 公共施設(国、地公体管理の建物及び受信障害共聴施設)のデジタル化

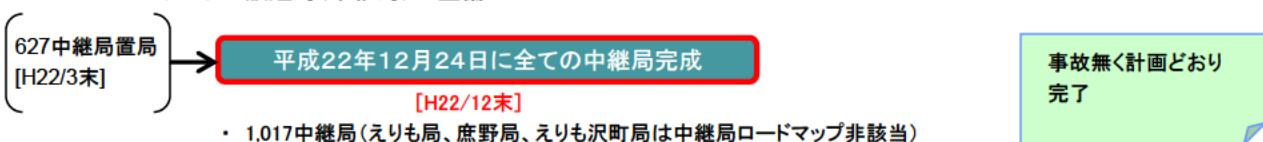


6 ケーブルテレビのデジタル化

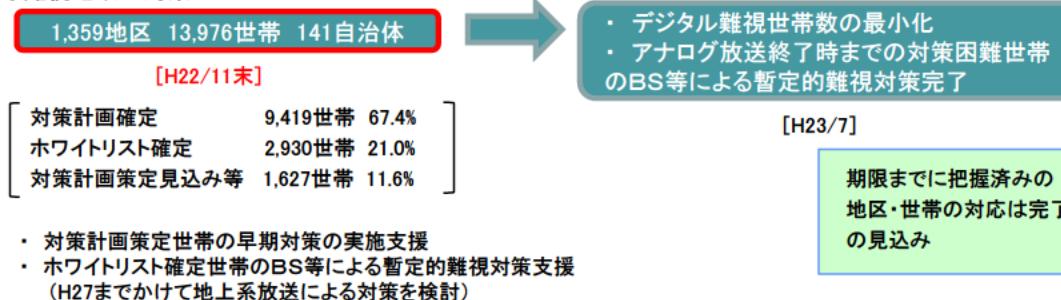


II 送信環境の整備

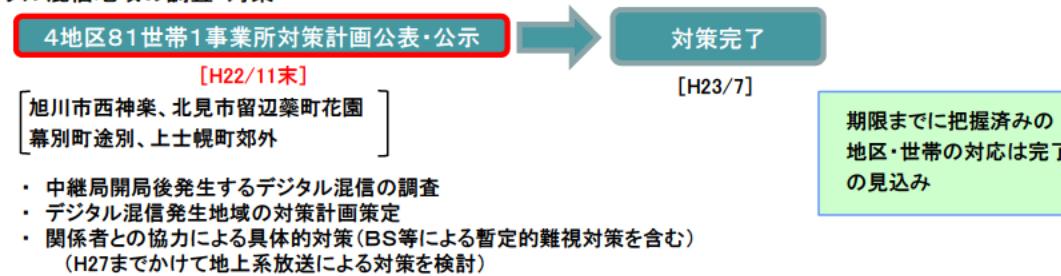
1 デジタル放送局(中継局)の整備



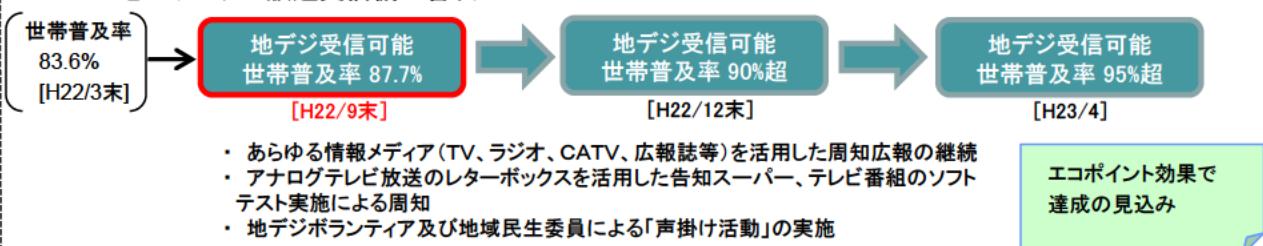
2 新たな難視地域の対策



3 デジタル混信地域の調査・対策



III 地上デジタル放送受信機の普及



IV 視聴者保護

1 「悪質商法」への対策

- 平成22年度では、9月までに全国で8件発生、道内は発生事例なし
- 関係機関と協力した高齢者等への注意喚起、周知活動の継続
- 緊急時の迅速な周知のための体制強化の継続
- 地デジボランティア及び地域民生委員による「声掛け活動」の実施

2 高齢者への支援

- 各市町村、関係機関広報誌等による周知の強化
- アナログテレビ放送のレターボックスを活用した告知スーパー、テレビ番組による周知
- 高齢者世帯等、個別支援を要する世帯への地デジサポーターによる戸別訪問
- 地デジボランティア及び地域民生委員による「声掛け活動」の実施

3 経済弱者への地デジ受信機購入等の支援

